

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【事業年度】	第46期（自平成22年3月21日至平成23年3月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
売上高(百万円)	32,460	31,973	28,824	25,523	27,160
経常利益(百万円)	4,664	3,960	1,378	1,716	2,675
当期純利益(百万円)	2,638	2,395	713	481	1,386
純資産額(百万円)	38,460	39,935	39,753	38,590	39,303
総資産額(百万円)	51,682	53,103	50,530	48,997	50,591
1株当たり純資産額(円)	1,499.41	1,561.85	1,569.26	1,607.63	1,637.15
1株当たり当期純利益(円)	103.04	93.61	27.98	19.15	57.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	75.1	78.6	78.6	77.5
自己資本利益率(%)	7.1	6.1	1.8	1.2	3.6
株価収益率(倍)	15.3	12.3	22.1	41.9	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,332	4,503	2,708	4,270	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,277	1,460	4,469	275	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	596	518	797	2,039	878
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,637	18,162	15,602	17,558	18,229
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,236 (-)	1,113 (129)	1,105 (138)	1,108 (125)	1,101 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
売上高(百万円)	26,695	26,173	23,393	20,752	21,979
経常利益(百万円)	4,393	3,885	1,517	1,451	2,370
当期純利益(百万円)	2,069	2,349	761	432	1,102
資本金(百万円)	7,067	7,067	7,067	7,067	7,067
発行済株式総数(株)	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086	25,607,086
純資産額(百万円)	38,192	39,642	39,436	38,223	38,645
総資産額(百万円)	47,156	48,243	46,474	45,244	46,480
1株当たり純資産額(円)	1,491.57	1,552.60	1,558.98	1,594.93	1,612.59
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	14 (-)	28 (14)	28 (14)	28 (14)	28 (14)
1株当たり当期純利益(円)	81.37	91.80	29.88	17.23	46.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.0	82.2	84.9	84.5	83.1
自己資本利益率(%)	5.7	6.0	1.9	1.1	2.9
株価収益率(倍)	19.4	12.5	20.7	46.5	20.0
配当性向(%)	17.2	30.5	93.7	162.5	60.9
従業員数(人)	764	763	769	775	780

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の1株当たり配当額は、合併前の未来株式会社取締役会決議による配当金10円と当社の期末配当金14円により、年間配当額は24円となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和40年 8月	電設資材の製造並びに販売を目的として、岐阜県大垣市久瀬川町に未来工業株式会社を設立
昭和42年 7月	岐阜県大垣市楽田町に本社移転
昭和57年 3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置、本社製造部を大垣工場に組織変更
昭和60年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に本社移転、同地に大垣工場移転、本社内に大垣営業所を開設
昭和62年 3月	茨城県那珂郡大宮町（現 常陸大宮市）工業団地に茨城工場を設置
平成元年 9月	熊本県菊池郡（現 菊池市）泗水町に熊本工場を設置
平成 3年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 3月	宮城県多賀城市に仙台支店、東京都中央区に東京支店、大阪府大阪市天王寺区に大阪支店、福岡県糟屋郡志免町に福岡支店をそれぞれ設置
平成 5年 5月	岐阜県安八郡輪之内町に大垣支店を設置
10月	株式会社タイヨー（現社名 未来精工株式会社）（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
12月	岐阜県大垣市に子会社未来運輸株式会社（現・連結子会社）を設立 韓国に子会社韓国未来工業株式会社（平成16年11月30日に清算終了）を設立
平成 6年10月	神保電器株式会社（現・連結子会社）に資本参加、子会社化
平成 8年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社岐阜神保電器株式会社（平成21年 1月21日付で神保電器株式会社吸収合併）を設立
平成 9年10月	台湾に子会社台湾未来国際工業股?有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成10年 4月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来技研株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	東京都中央区に子会社花神株式会社（現社名 未来建装株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成11年 7月	岐阜県安八郡輪之内町に子会社未来化成株式会社（現・連結子会社）を設立
9月	新潟県新潟市に新潟支店を設置
平成12年 2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
平成13年 7月	岐阜県大垣市に子会社株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	未来株式会社（注1）の完全子会社となる株式交換契約書を臨時株主総会において承認 当社の子会社7社（神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、株式会社世良製作所（注2）、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク）が未来株式会社の完全子会社となる株式交換契約書を各社の臨時株主総会において承認
平成15年 3月	未来株式会社の完全子会社となるため、株式会社名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年 2月	子会社韓国未来工業株式会社の解散を決議
平成16年11月	子会社韓国未来工業株式会社の清算終了
平成17年 9月	岐阜県恵那市に株式会社ミライコミュニケーションネットワークが子会社株式会社アミックスコム（現・連結子会社）を設立
平成18年 9月	親会社未来株式会社を吸収合併し、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成20年12月	子会社台湾未来国際工業股?有限公司の保有株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社とする
平成21年 1月	子会社神保電器株式会社が子会社岐阜神保電器株式会社を吸収合併
平成22年 9月	慧通信技術工業株式会社（現・非連結子会社）に資本参加、子会社化

（注）1. 未来株式会社は、平成元年2月、保険代理業を目的として設立。

平成15年3月21日に当社及び当社の子会社7社と株式交換を実施し完全親会社になるとともに、株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場、平成18年9月21日の当社との合併により同取引所の上場を廃止しております。

2. 株式会社世良製作所は、平成15年11月7日に当社グループ外部に譲渡しております。

3【事業の内容】

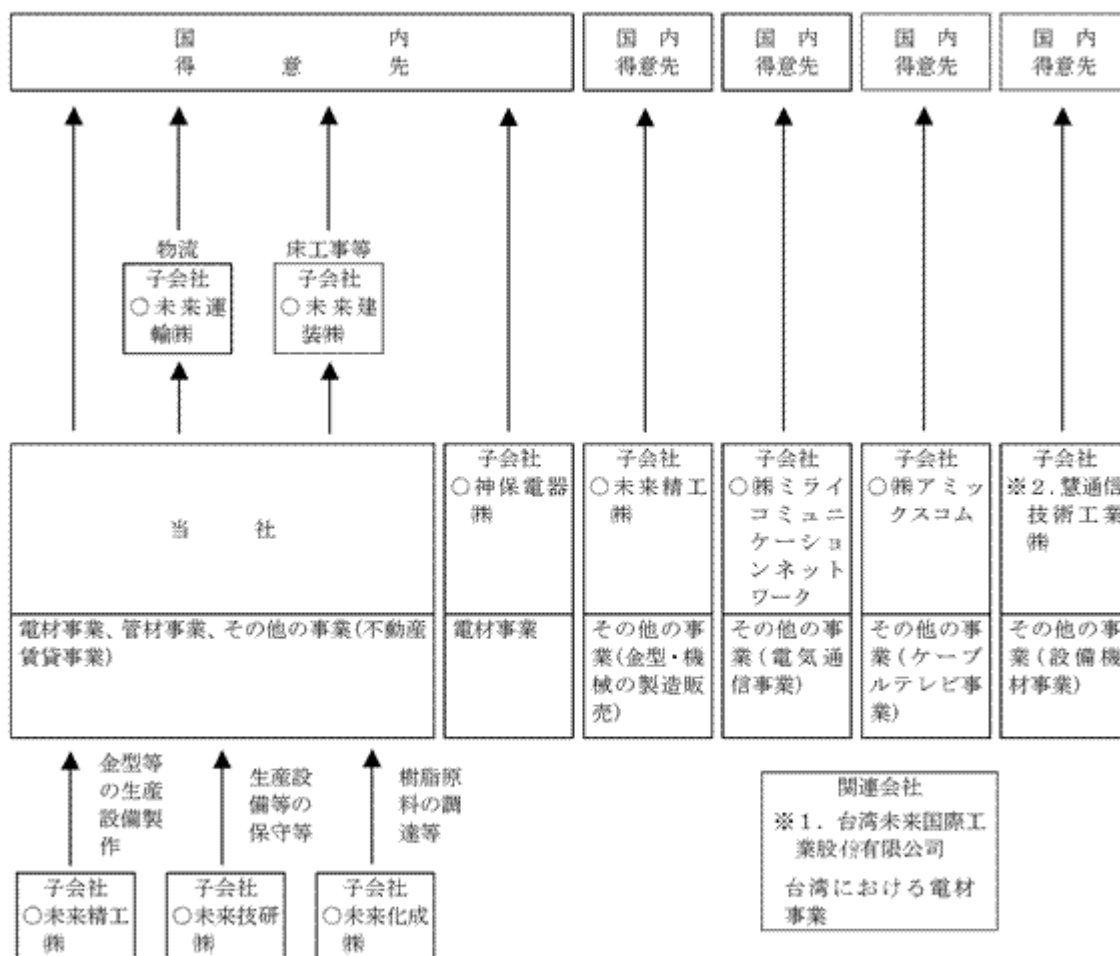
当社グループは、当社及び子会社9社及び関連会社1社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 電材事業 ... 当社及び神保電器株式会社で製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。
- 管材事業 ... 当社が製造販売しております。また、当社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。
- その他の事業 ... 当社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが電気通信事業を、株式会社アミックスコムがケーブルテレビ事業を、慧通信技術工業株式会社が設備機材事業を行っております。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



○連結子会社、※1. 持分法適用関連会社、※2. 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神保電器株式会社 (注)3	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他の事業 (金型等の生産設 備製作)	100.00	当社の使用する金型等 の購入等
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	当社製品の運送委託等
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	当社の使用する生産設 備等の保守管理等 役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調 達等)	100.00	当社の使用する樹脂原 料の購入等 役員の兼務あり
株式会社ミライコ コミュニケーション ネットワーク	岐阜県大垣市	138	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	当社への賃借料支払等 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	電材事業	100.00	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	170	その他の事業 (ケーブルテレビ 事業)	59.17 (59.17)	当社の製品を購入等 役員の兼務あり
(持分法適用関連会 社) 台湾未来国際工業股 ?有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 149	電材事業	19.99	資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 神保電器株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	神保電器株式会社
(1) 売上高	3,746百万円
(2) 経常利益	113百万円
(3) 当期純利益	109百万円
(4) 純資産額	533百万円
(5) 総資産額	2,724百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電材事業	915	(121)
管材事業	112	(-)
その他の事業	64	(1)
全社(共通)	10	(-)
合計	1,101	(122)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
780	42才 9か月	17年 11か月	6,107,464

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者と常用パート1名を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出の拡大等、企業業績の一部に緩やかな改善がみられたものの、急激な為替の変動や雇用情勢が依然と厳しい等、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業関連である建築業界では、住宅着工戸数は81万戸と前年に比べ5.6%増加し、戸建て住宅を中心に低水準ながらも徐々に復調の兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業の活発な営業活動を展開した結果、売上高は271億60百万円と前連結会計年度に比べ16億37百万円（6.4%）の増収となりました。

利益につきましては、増収効果に加え、減価償却費の減少等により、営業利益は27億43百万円と前連結会計年度に比べ9億64百万円（54.3%）の増益、経常利益は26億75百万円と前連結会計年度に比べ9億59百万円（55.9%）の増益となりました。当期純利益につきましてはこのたびの東日本大震災の被災による特別損失2億8百万円が発生したものの、13億86百万円と前連結会計年度に比べ9億5百万円（188.1%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

・電材事業

電線管類及び附属品につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」をはじめ、露出・埋設両用の合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」とその附属品等が増加した結果、114億72百万円と前連結会計年度に比べ7億25百万円（6.7%）の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の持ち直しに伴い増加した結果、32億22百万円と前連結会計年度に比べ2億56百万円（8.7%）の増収となりました。

スイッチ類につきましては、住宅着工戸数の増加の影響から「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、36億34百万円と前連結会計年度に比べ92百万円（2.6%）の増収となりました。

その他の電材につきましては、持ち直しの動きが見られた民間設備投資を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」等が増加し、42億48百万円と前連結会計年度に比べ2億21百万円（5.5%）の増収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は225億78百万円と前連結会計年度に比べ12億96百万円（6.1%）の増収となりました。営業利益につきましては、増収効果や減価償却費の減少等により、30億60百万円と前連結会計年度に比べ8億95百万円（41.4%）の増益となりました。

・管材事業

管材事業につきましては、住宅着工戸数の増加の影響から、主力製品群である「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は27億83百万円と前連結会計年度に比べ80百万円（3.0%）の増収となりました。営業利益につきましては、減価償却費の減少等により、1億6百万円（前連結会計年度は営業損失が63百万円）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が増加した結果、売上高が17億98百万円と前連結会計年度に比べ2億60百万円（16.9%）の増収となりました。営業利益につきましては、「樹脂成形用金型・製造機械」の増収効果はあったものの、1億70百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（1.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億71百万円増加し、当連結会計年度末には182億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億85百万円と前連結会計年度に比べ11億84百万円(27.7%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は23億77百万円と前連結会計年度に比べ10億85百万円増加、仕入債務の増減額が前連結会計年度は7億78百万円の減少であったものが、当連結会計年度は4億16百万円の増加となり、その差額11億95百万円得られた資金が増加したものの、売上債権の増減額が前連結会計年度は3億51百万円の減少であったものが、当連結会計年度は7億40百万円の増加となり、その差額10億91百万円得られた資金が減少していること、法人税等の支払額が9億64百万円と前連結会計年度に比べ6億88百万円増加、法人税等の還付額が0百万円と前連結会計年度に比べ4億67百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は2億34百万円の減少であったものが、当連結会計年度は95百万円の増加となり、その差額3億29百万円得られた資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億34百万円と前連結会計年度に比べ12億59百万円(457.8%)の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2億98百万円と前連結会計年度に比べ14億45百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億78百万円と前連結会計年度に比べ11億61百万円(56.9%)の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が0百万円と前連結会計年度に比べ9億69百万円(99.9%)減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	前年同期比(%)
電材事業(百万円)	23,661	107.7
管材事業(百万円)	2,841	104.9
その他の事業(百万円)	662	127.7
合計(百万円)	27,164	107.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電材事業	57	108.3	6	139.0
その他の事業	585	76.2	113	187.0
合計	643	78.2	119	183.7

- (注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部並びにその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	前年同期比(%)
電材事業(百万円)	22,578	106.1
(電線管類及び附属品)	(11,472)	(106.7)
(配線ボックス類)	(3,222)	(108.7)
(スイッチ類)	(3,634)	(102.6)
(その他の電材)	(4,248)	(105.5)
管材事業(百万円)	2,783	103.0
その他の事業(百万円)	1,798	116.9
合計(百万円)	27,160	106.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

当社グループの電材事業及び管材事業の関連市場は、大幅縮小が続き、企業間競争は熾烈を極め、経営環境の厳しさが増大しております。また、このたびの東日本大震災による影響が計り知れないため予測は困難ですが、当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、売上拡大と収益性の向上を目指すことがグループ全体の課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、管材市場における製品群を充実させるとともに当社の認知度をより一層高めることが重要な課題であると考えております。

(3) 対処方針

電材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、お客様への浸透度はまだまだ不十分であると思われ、継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群をさらに充実させるため、製品開発のスピードアップを図るとともに、「ミライらしい」と形容される独創的な製品を増加させることを方針としております。

(4) 具体的な取組状況等

電材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数を武器に販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である、電材事業及び管材事業の基本ビジネスモデルとしては、当社及び各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度を採ることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っております。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社は、連結子会社を8社擁しております。その各子会社の売上高の増加はもとより、当社グループの機能分担会社に対し、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、事業の譲渡及び清算等を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業への依存について

新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

価格競争について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価格設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達及びその市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。しかし、購入先からの供給が中断した場合やポリエチレンをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等に係るものについて

製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任を負う場合には多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために産業財産権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主たる事業分野である建築業界における競争力向上のため、電材及び管材を中心とした建築資材の研究開発に取り組んでおり、建築工事現場における作業の合理化、省力化、取扱いの容易さ及び低価格といった多様なユーザーニーズに対して、他社製品にないアイデアや機能を付加した製品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億29百万円となっており、当連結会計年度末における取得済産業財産権の総数は、3,327件となっております。

(1) 電材事業

当事業における主力製品群の「電線管類及び附属品」及び「配線ボックス類」等は、当社ブランドが同業他社に比し、最も品揃えの多いメーカーとして顧客に認知されるよう、製品の開発に取り組み、「シリーズ製品」として製品群の充実を努めております。電線管附属品については、高耐候性を強化した耐衝撃性の硬質ビニル電線管「J管」とその附属品のシリーズ追加による品揃えを増やしました。また、建築手法のひとつであるプレキャストコンクリート工法に使用する配管部材を大幅に増やし、製品群の充実を図りました。

その他の電材につきましては、軽量間仕切りの天井や壁の下地材への穴あけ作業の省力化を目的とした「軽天スタンドパンチ」を開発し、製品群の充実を図りました。

(2) 管材事業

当事業における主要課題として、樹脂管及び水道用配管附属品の品揃えの拡充が急務であると認識しており、各種開発に努めております。

水道用配管附属品につきましては、従来の金属性水道配管ヘッダーより軽量かつ低コスト並びに取付作業の大幅な省力化を目的としたオール樹脂性水道配管ヘッダー「アダプターヘッダー（Hタイプ）」のシリーズ追加による品揃えを増やし、製品群の充実を図りました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがあります。これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し、合理的と認められる事項に基づき判断しております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。なお、連結損益計算書の主要項目毎の前連結会計年度との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(売上高)

継続的な新製品の市場投入により、売上高は前連結会計年度に比べ16億37百万円(6.4%)増加し、271億60百万円となりました。

(営業利益)

減価償却費の減少等により、営業利益は前連結会計年度に比べ9億64百万円(54.3%)増加し、27億43百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益及び営業外費用が、ほぼ前連結会計年度並みとなったこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ9億59百万円(55.9%)増加し、26億75百万円となりました。

(当期純利益)

特別利益は、補助金収入が1億86百万円あったこと、特別損失については、災害損失引当金繰入額が2億8百万円、固定資産圧縮損が1億43百万円あったこと等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ9億5百万円(188.1%)増加し、13億86百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における自己資本比率は77.5%となっており、財務体質については健全性を確保しているものと考えております。また、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億94百万円(3.3%)増加し、505億91百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目毎の前連結会計年度末との主な増減要因等は、以下の通りであります。

(資産)

内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が16億62百万円増加(うち6億51百万円は固定資産の長期預金からの振替額)したこと、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が7億40百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ28億95百万円(9.4%)増加し、337億9百万円となりました。

減価償却により有形固定資産が9億2百万円減少したこと等により、固定資産は前連結会計年度末に比べ13億1百万円(7.2%)減少し、168億82百万円となりました。

(負債)

売上増加に伴う生産高の増加により支払手形及び買掛金が4億16百万円増加したこと、災害損失引当金を2億8百万円計上したこと、課税所得の増加により未払法人税等が1億64百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末に比べ8億70百万円(11.0%)増加し、87億48百万円となりました。

退職給付引当金が1億48百万円増加したものの、長期借入金が90百万円減少したこと等により、固定負債は前連結会計年度末に比べ10百万円(0.4%)増加し、25億39百万円となりました。

(純資産)

当期純利益を源泉とする利益剰余金が7億15百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ7億13百万円(1.8%)増加し、393億3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円(3.8%)増加し、182億29百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場変化や販売競争に対処するため、電材事業、管材事業を中心に、10億10百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資も含めております。

電材事業においては、生産合理化や生産設備更新のための投資として、当社の各工場を中心に6億38百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にケーブルテレビ設備拡充のため投資として、3億円の設備投資を実施いたしました。なお、経常的に発生する設備の更新により、固定資産除却損50百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
大垣工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業 管材事業	生産設備	362	274	745 (35,441)	342	1,725	143
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業 管材事業	生産設備	109	97	389 (14,807)	16	613	51
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	電材事業 管材事業	生産設備	433	352	653 (46,038)	118	1,557	107
熊本工場 (熊本県菊池市)	電材事業 管材事業	生産設備	390	198	429 (115,695)	45	1,064	67
山形工場 (山形県寒河江市)	電材事業 管材事業	生産設備	294	131	729 (65,868)	20	1,176	26
東京支店ビル (東京都中央区)	その他の事業	貸事務所	258	-	1,062 (412)	1	1,322	-
輪之内工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	その他の事業	貸工場 貸事務所	37	0	260 (10,648)	0	298	-
ソフトピアビル (岐阜県大垣市)	その他の事業	貸事務所	90	6	114 (1,150)	2	214	-
本社 (岐阜県安八郡輪之内町)	全社(共通)	本社業務施設	318	6	261 (7,906)	45	632	97 (1)
札幌営業所 (札幌市西区)	電材事業 管材事業	販売業務・配 送業務施設	44	3	56 (1,767)	0	104	11
仙台支店・ 仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材事業 管材事業	販売業務・配 送業務施設	0	0	66 (2,024)	0	67	11
新潟支店・ 新潟営業所 (新潟市西区)	電材事業 管材事業	販売業務・配 送業務施設	37	0	- (-)	0	37	8
東京支店・ 東京営業所 (東京都中央区)	電材事業 管材事業	販売業務施設	0	0	119 (46)	0	119	17 (1)
名古屋支店・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	電材事業 管材事業	販売業務施設	3	0	- (-)	0	4	13
大阪支店・ 大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電材事業 管材事業	販売業務施設	-	0	- (-)	0	0	13

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広島営業所 (広島市安佐北区)	電材事業、 管材事業	販売業務・配 送業務施設	43	0	49 (1,601)	1	95	13
福岡支店・ 福岡営業所 (福岡県糟屋郡志免町)	電材事業、 管材事業	販売業務・配 送業務施設	9	0	131 (2,369)	0	141	12
住設部 (岐阜県安八郡輪之内町)	管材事業	販売業務・配 送業務施設	17	3	199 (2,536)	2	223	36
水戸物流 (茨城県常陸大宮市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	79	32	86 (6,128)	1	200	23
大垣物流 (岐阜県安八郡輪之内町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	71	36	76 (3,250)	3	187	19
養老物流 (岐阜県養老郡養老町)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	23	0	24 (945)	1	50	5
熊本物流 (熊本県菊池市)	電材事業、 管材事業	物流倉庫	75	12	90 (24,357)	1	179	8

(2) 国内子会社

平成23年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
神保電器 株式会社	本社 (千葉県夷隅郡大 多喜町)	電材事業	生産設備 その他	195	112	64 (10,343)	75	448	319 (117)
未来精工 株式会社	本社 (岐阜県大垣市)	電材事業、 管材事業、 その他の事業	生産設備 その他	52	68	275 (10,842)	4	401	57 (2)

- (注) 1. 金額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。また、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社の[輪之内工場]は、未来運輸株式会社及び神保電器株式会社に賃貸しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 上記の他、主要なリース設備は、以下の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約額総額 (百万円)	年間リース料 (百万円)
神保電器 株式会社	本社他 (千葉県夷隅郡大多喜町)	電材事業	生産設備	172	25

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大垣工場	岐阜県安八郡輪之内町	電材事業、管材事業	生産設備	788	155	自己資金	平成19年12月	平成24年3月	3
当社茨城工場	茨城県常陸大宮市	電材事業、管材事業	生産設備	92	9	自己資金	平成22年9月	平成24年3月	4
神保電器株式会社	千葉県夷隅郡大多喜町	電材事業	生産設備	217	14	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	1

- (注) 1. 既支払額は各社の帳簿価額であり、内部損益の消去前であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月21日 (注)1	27,679,244	52,966,896	-	7,067	-	8,736
平成18年9月21日 (注)2	27,359,810	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(注)1. 合併効力発生により、発行済株式総数が27,679,244株増加しております。

2. 同日開催の当社取締役会にて、合併により取得した自己株式消却の決議により、発行済株式総数が27,359,810株減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	20	12	108	28	1	3,036	3,206	-
所有株式数(単元)	22	60,071	301	19,830	22,976	1	152,470	255,671	39,986
所有株式数の割合 (%)	0.01	23.49	0.12	7.76	8.99	0.00	59.63	100.00	-

(注)1. 自己株式1,642,440株は、「個人その他」に16,424単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,462,300	13.52
名古屋中小企業投資育成株 式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,279,806	4.99
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,134,027	4.42
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	784,500	3.06
清水陽一郎	岐阜県大垣市	771,969	3.01
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	2.54
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	2.53
未来共栄会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	549,725	2.14
計	-	15,249,996	59.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,642,440株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年3月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月18日現在で3,335,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株式 3,335,000	13.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,924,700	239,247	(注)
単元未満株式	普通株式 39,986	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,247	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,642,400	-	1,642,400	6.41
計	-	1,642,400	-	1,642,400	6.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	786	679,027
当期間における取得自己株式	786	679,027

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,642,440	-	1,642,440	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金が1株につき14円、期末配当金も1株につき14円を実施しました。従って、年間配当金は1株につき28円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結当期純利益に対する配当性向は、48.4%となりました。

内部留保資金につきましては、生産体制の合理化推進のため資金需要に備えるとともに、今後の研究開発活動に活用し事業の拡大に役立てる計画であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日 取締役会決議	335	14
平成23年5月20日 取締役会決議	335	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,665	1,649	1,210	900	985
最低(円)	1,028	1,000	600	619	706

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社が未来株式会社の完全子会社となる株式交換により、平成15年3月17日をもって、名古屋証券取引所において上場廃止となっております。なお、平成18年9月21日をもって同取引所に株式を再上場しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	811	770	860	960	930	980
最低(円)	711	706	770	840	892	785

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		瀧川 克弘	昭和21年7月22日生	昭和46年4月 株式会社スピア入社 昭和55年11月 同社退社 昭和56年3月 当社入社 平成3年5月 東日本営業部長就任 平成3年6月 取締役就任 平成5年3月 営業部長就任 平成12年10月 常務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役社長就任	(注)2	29,451
取締役相談役		山田 昭男	昭和6年10月7日生	昭和23年3月 有限会社山田電線製造所入社、同社専務取締役就任 昭和40年7月 同社退社 昭和40年8月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年8月 取締役相談役就任 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)代表取締役就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役相談役就任 平成18年9月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	4,470,669
取締役	製造部長	小里 耐	昭和23年3月8日生	昭和41年3月 株式会社浪速製作所入社 昭和50年10月 同社退社 昭和50年11月 当社入社 平成12年10月 製造部長就任 平成13年6月 取締役製造部長就任(現任)	(注)2	55,163
取締役	開発部長	早川 和行	昭和30年4月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成5年3月 開発部長就任 平成15年6月 取締役開発部長就任(現任)	(注)2	26,767
取締役		小川 秋男	昭和30年11月10日生	昭和53年7月 当社入社 平成元年3月 企画室長就任 平成4年3月 社長室長就任 平成15年3月 営業部長就任 平成15年6月 取締役営業部長就任 平成17年11月 住設部長就任 平成20年5月 取締役(現任)	(注)2	20,900
取締役	経理部長	川瀬 涉	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 岐阜信用金庫入社 昭和62年9月 同社退社 昭和62年10月 当社入社 平成10年7月 経理部長就任 平成15年6月 取締役経理部長就任(現任) 平成17年6月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役経理部長就任	(注)2	3,000
取締役	経営企画部長兼総務部長	相崎 有平	昭和29年11月30日生	昭和48年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和54年11月 同社退社 昭和56年6月 当社入社 平成5年3月 社長室長就任 平成13年6月 取締役社長室長就任 平成14年12月 未来株式会社(吸収合併会社)取締役就任 平成18年9月 取締役経営企画部長就任 平成21年6月 取締役経営企画部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山田 雅裕	昭和38年6月10日生	昭和62年5月 当社入社 平成15年3月 未来株式会社(吸収合併会社)入社 平成17年6月 同社監査室長就任 平成18年9月 監査室長就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 神保電器株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	35,700
常勤監査役		松原 正美	昭和25年3月2日生	昭和49年8月 西濃ゴム化学株式会社入社 昭和51年3月 同社退社 当社入社 平成17年2月 総務部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	4,800
監査役		山田 賢二	昭和3年8月26日生	昭和23年2月 株式会社大垣共立銀行入社 昭和63年8月 同社退社 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,509
監査役		廣瀬 英雄	昭和16年2月4日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成元年6月 監査役就任(現任) 平成14年3月 未来株式会社(吸収合併会社)監査役就任	(注)4	5,566
監査役		山本 晃久	昭和19年1月22日生	平成15年3月 岐阜県警察本部警備部長(警視正)退職 平成15年4月 財団法人岐阜県防犯協会専務理事 平成16年4月 西濃信用金庫顧問 平成17年4月 医療法人社団誠広会介護老人保健施設 岐阜リハビリテーションホーム事務部長 平成18年4月 安八自動車学校校長 平成19年3月 安八自動車学校退任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	800
計						4,659,375

- (注) 1. 監査役山田賢二、廣瀬英雄及び山本晃久の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役山田雅裕は、取締役相談役山田昭男の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

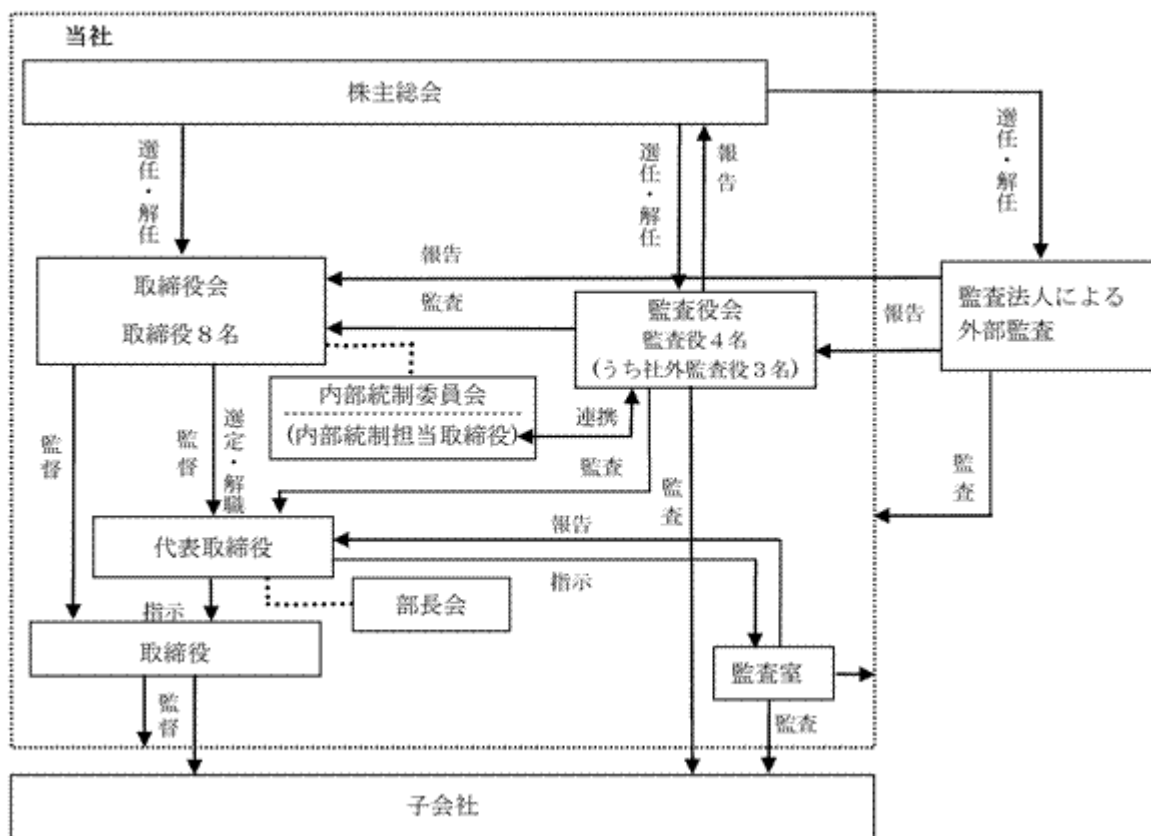
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は経営判断の迅速化及び経営の透明性を高め、経営効率の向上を実現することが、株式価値の増大に大切と考え、株主価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

また、企業価値の最大化のためには単に株価を上げることや、売上、利益の増大を目指すことだけでなく、法令等を順守し、様々な利害関係者との公正かつ適切な関係を図ることが企業の価値を継続的かつ着実に高めていくうえで大切と認識し、「内部統制委員会」を設置、当社及び子会社の内部統制システムの確立を目指し、管理体制の充実に努めております。なお、当社は監査役会設置会社であります。

当社の企業統治の体制は、下図の通りであります。



ロ. 当該体制の内容及び採用する理由

当社は上記のように、取締役会につきましては、取締役8名で構成し、原則月1回開催される定例の取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、取締役会は、取締役会決議事項の審議等について迅速な意思決定と機動的な業務遂行を実施し、経営効率の向上を図るとともに子会社の業務執行状況の監督や月次利益計画の進捗状況の報告などを行っております。

監査役は4名体制で、うち3名は独立性の高い社外監査役であり、客観的・中立的な見地から、取締役の職務執行に関する監視機能の面において十分に機能する体制を確保しているものと判断しております。

また、4名の監査役のうち2名は、前勤務先である金融機関に長年勤務した者、又は、弁護士として企業法務に精通しておる者であるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会につきましては、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行うとともに、子会社の業務執行状況を監査しております。

八. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は下記の通り内部統制の基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

・内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は法令等順守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率性を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的かつ着実に高めていくために大切と考え、「内部統制委員会」を設置し、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という。）の内部統制の充実に努めます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスクマネジメント方針を定めるとともに、リスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの絞り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督並びに子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な経営を目指します。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は未来工業グループの役職員が法令等を順守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役職員が法令等を順守し業務運営に当たるよう、各種会議等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令順守規程」を定め、未来工業グループの役職員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等順守の強化に努めます。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を側面的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とするとともに、必要に応じ事業状況の報告を受ける体制を築き、密接な連携を図ります。また、「未来工業グループの行動基準」に基づき、グループ全体の法令等順守が図られるよう体制の整備に努めます。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は設けていませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため取締役から独立性を確保した監査役スタッフを置くこととします。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の重要会議への出席、主要稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、あるいは必要に応じ取締役又は使用人からの説明を求めることができます。

また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、監査役に報告します。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの関係、代表取締役との定期的会合を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との会合等により、企業集団の意思疎通を図ることができます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする内部統制委員会の設置や各部長で構成する部長会を原則週1回開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を図るとともに、社外の有識者（弁護士、公認会計士）から必要に応じてアドバイスを受けるなどとして、リスク管理体制の有効性を高めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室を設置し、専従者2名が当社及び子会社に対し必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社及び当社子会社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人氏、鈴木晴久氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等9名、その他6名であります。

社外監査役との関係

当社は、取締役会の監査機能を強化するため、当社経営陣から独立した社外監査役3名を選任しております。

社外監査役山田賢二氏は、主に長年にわたる金融機関勤務及び当社元常勤監査役としての豊富な経験による客観的かつ中立的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役廣瀬英雄氏は、主に弁護士として法律等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役山本晃久氏は、前勤務先の豊富な経験から客観的かつ中立的な立場で意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

また、過半数の社外監査役で構成される監査役会と内部統制担当取締役が連携して内部統制システムが適正に機能する体制を採っており、実効性のある経営監視が期待でき、当社にとって適切なガバナンス体制を整えているものと判断しており、社外取締役の選任は予定しておりません。

なお、社外監査役3名につきましては、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110	58	-	33	17	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	8	-	3	0	1
社外役員	2	1	-	0	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成18年6月19日開催の第41期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月19日開催の第41期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 137百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社十六銀行	329,807	81	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,365	16	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	10,000	9	取引関係の維持強化のため
株式会社大垣共立銀行	20,000	4	取引関係の維持強化のため
株式会社中電工	3,455	3	取引関係の維持強化のため
スズデン株式会社	5,000	2	取引関係の維持強化のため
サンメッセ株式会社	4,400	1	取引関係の維持強化のため
藤井産業株式会社	2,200	1	取引関係の維持強化のため
初穂商事株式会社	2,400	0	取引関係の維持強化のため
愛光電気株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	0	-	-	(注) 1
上記以外の株式	-	56	1	-	4 (4)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

その他

イ. 取締役の定数

当社は取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元や経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、剰余金の配当、自己の株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月20日、中間配当が毎年9月20日、前記の他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	1	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	1	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）及び当事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社内規定等を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 17,760	3 19,422
受取手形及び売掛金	7 7,919	7 8,660
商品及び製品	3,107	3,116
原材料及び貯蔵品	645	733
繰延税金資産	453	556
その他	937	1,239
貸倒引当金	10	18
流動資産合計	30,814	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 12,638	2, 3 12,656
減価償却累計額	8,932	9,199
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,706	2, 3 3,456
機械装置及び運搬具	2 13,573	2 13,623
減価償却累計額	11,927	12,293
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,646	2 1,329
土地	3, 6 6,557	3, 6 6,557
建設仮勘定	196	206
その他	2 18,601	2 18,615
減価償却累計額	17,557	17,917
その他（純額）	2 1,043	2 697
有形固定資産合計	13,150	12,248
無形固定資産	2 111	2 142
投資その他の資産		
投資有価証券	798	1 903
繰延税金資産	589	619
長期預金	2,651	2,000
その他	932	1,040
貸倒引当金	49	72
投資その他の資産合計	4,921	4,491
固定資産合計	18,183	16,882
資産合計	48,997	50,591

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329	7 4,745
短期借入金	3 450	3 370
1年内返済予定の長期借入金	3 320	3 362
未払法人税等	570	735
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	-	208
その他	2,169	2,288
流動負債合計	7,878	8,748
固定負債		
長期借入金	3 897	3 807
再評価に係る繰延税金負債	6 255	6 255
退職給付引当金	789	937
役員退職慰労引当金	206	242
その他	379	295
固定負債合計	2,529	2,539
負債合計	10,407	11,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,098	26,814
自己株式	1,225	1,226
株主資本合計	40,855	41,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
土地再評価差額金	6 2,319	6 2,319
為替換算調整勘定	12	11
評価・換算差額等合計	2,327	2,336
少数株主持分	62	69
純資産合計	38,590	39,303
負債純資産合計	48,997	50,591

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	25,523	27,160
売上原価	¹ 16,592	¹ 17,188
売上総利益	8,931	9,971
販売費及び一般管理費		
運賃	1,351	1,416
貸倒引当金繰入額	9	36
役員報酬	165	158
給料及び手当	2,810	2,860
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	38	36
その他	2,741	2,683
販売費及び一般管理費合計	² 7,153	² 7,228
営業利益	1,778	2,743
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	7	6
保険事務手数料	11	12
還付加算金	14	-
作業くず売却益	6	9
保険解約返戻金	8	8
その他	42	47
営業外収益合計	118	111
営業外費用		
支払利息	38	32
売上割引	120	125
その他	22	21
営業外費用合計	180	179
経常利益	1,716	2,675
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 1
補助金収入	2	186
特別利益合計	3	187
特別損失		
固定資産除却損	53	50
投資有価証券評価損	50	80
減損損失	⁴ 284	⁴ 2
固定資産圧縮損	-	143
災害損失引当金繰入額	-	208
その他	39	0
特別損失合計	428	485
税金等調整前当期純利益	1,291	2,377
法人税、住民税及び事業税	788	1,129
法人税等調整額	16	146
法人税等合計	805	983
少数株主利益	5	7
当期純利益	481	1,386

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,067	7,067
資本剰余金		
前期末残高	8,913	8,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,913	8,913
利益剰余金		
前期末残高	26,483	26,098
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	481	1,386
土地再評価差額金の取崩	157	-
当期変動額合計	384	715
当期末残高	26,098	26,814
自己株式		
前期末残高	255	1,225
当期変動額		
自己株式の取得	970	0
当期変動額合計	970	0
当期末残高	1,225	1,226
株主資本合計		
前期末残高	42,209	40,855
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	481	1,386
自己株式の取得	970	0
土地再評価差額金の取崩	157	-
当期変動額合計	1,354	714
当期末残高	40,855	41,569

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	9
当期変動額合計	30	9
当期末残高	4	5
土地再評価差額金		
前期末残高	2,476	2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	-
当期変動額合計	157	-
当期末残高	2,319	2,319
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	12	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,513	2,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	8
当期変動額合計	186	8
当期末残高	2,327	2,336
少数株主持分		
前期末残高	57	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	62	69
純資産合計		
前期末残高	39,753	38,590
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	481	1,386
自己株式の取得	970	0
土地再評価差額金の取崩	157	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	1
当期変動額合計	1,163	713
当期末残高	38,590	39,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291	2,377
減価償却費	2,045	1,700
減損損失	284	2
投資有価証券評価損益（は益）	50	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	30
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	208
退職給付引当金の増減額（は減少）	160	148
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	36
受取利息及び受取配当金	34	33
支払利息	38	32
固定資産圧縮損	-	143
有形固定資産除却損	53	50
補助金収入	-	186
売上債権の増減額（は増加）	351	740
たな卸資産の増減額（は増加）	234	95
仕入債務の増減額（は減少）	778	416
その他	353	307
小計	4,061	3,862
利息及び配当金の受取額	54	32
利息の支払額	38	32
法人税等の支払額	275	964
法人税等の還付額	467	0
補助金の受取額	-	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,070	638
定期預金の払戻による収入	1,744	298
有形固定資産の取得による支出	978	853
有形固定資産の売却による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	0	101
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	100	-
関係会社株式の取得による支出	-	90
貸付けによる支出	8	53
貸付金の回収による収入	16	60
その他	91	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	1,534

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150	80
長期借入れによる収入	250	370
長期借入金の返済による支出	370	417
社債の発行による収入	68	68
社債の償還による支出	158	145
自己株式の取得による支出	970	0
配当金の支払額	708	671
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,039	878
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,955	671
現金及び現金同等物の期首残高	15,602	17,558
現金及び現金同等物の期末残高	17,558	18,229

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 神保電器株式会社 未来精工株式会社 未来運輸株式会社 未来技研株式会社 未来化成株式会社 株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク 未来建装株式会社 株式会社アミックスコム (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 慧通信技術工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股?有限公司 (3) 台湾未来国際工業股?有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 台湾未来国際工業股?有限公司 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 慧通信技術工業株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため除外しております。 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 （追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しており、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,280百万円、707百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期預金」の金額は2,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は20百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において、「補助金の受取額」を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含まれる「補助金収入」及び「補助金の受取額」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)						
	1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 90百万円						
2 圧縮記帳額 過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円	2 圧縮記帳額 当連結会計年度までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 303百万円 機械装置及び運搬具 134百万円 その他(工具、器具及び備品) 8百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 8百万円						
3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金 50百万円 (定期預金) 建物及び構築物 237百万円 土地 339百万円 合計 627百万円 担保付債務 短期借入金 321百万円 1年内返済予定の長期借入金 45百万円 長期借入金 107百万円 割引手形 87百万円 合計 561百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金 50百万円 (定期預金) 建物及び構築物 217百万円 土地 339百万円 合計 607百万円 担保付債務 短期借入金 272百万円 1年内返済予定の長期借入金 69百万円 長期借入金 138百万円 割引手形 50百万円 合計 530百万円						
4 手形割引高 219百万円	4 手形割引高 134百万円						
	5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慧通信技術工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	慧通信技術工業株式会社	40百万円	借入債務
保証先	金額	内容					
慧通信技術工業株式会社	40百万円	借入債務					

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<p>6 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 649百万円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 947百万円</p>
<p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 92百万円</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <p>受取手形 106百万円</p> <p>支払手形 76百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)															
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p>															
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p>															
<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産のその他	0百万円	(工具、器具及び備品)		合計	0百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円					
機械装置及び運搬具	0百万円															
有形固定資産のその他	0百万円															
(工具、器具及び備品)																
合計	0百万円															
機械装置及び運搬具	1百万円															
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 当社仙台営業所 (宮城県多賀城市)</td> <td>電材販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における 当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材販売設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地71百万円、その他の有形固定資産 4百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主に固定資産税評価額に合理的な調整をした価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 当社仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等	電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における 当社各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、機械装置及び運搬具2百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産
場所	用途	種類														
電材事業における 当社仙台営業所 (宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物及び構築物等														
電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														
場所	用途	種類														
電材事業における 当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式(注)	310	1,330	-	1,641
合計	310	1,330	-	1,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,330千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,330千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	354	14	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日

当連結会計年度（自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,607	-	-	25,607
合計	25,607	-	-	25,607
自己株式				
普通株式（注）	1,641	0	-	1,642
合計	1,641	0	-	1,642

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	335	利益剰余金	14	平成23年3月20日	平成23年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）	当連結会計年度 （自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,760百万円	現金及び預金勘定 19,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,246百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 53百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 53百万円
現金及び現金同等物 17,558百万円	現金及び現金同等物 18,229百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)					当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	106	90	-	15	機械装置及び運搬具	106	102	-	3
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	31	17	-	14	有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	23	14	-	8
無形固定資産 (ソフトウェア)	42	22	-	19	無形固定資産 (ソフトウェア)	42	31	-	11
合計	181	131	-	50	合計	172	148	-	24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 26百万円 1年超 24百万円 合計 50百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円					同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 17百万円 1年超 6百万円 合計 24百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 28百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 28百万円 減損損失 - 百万円					同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 26百万円 減損損失 - 百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					同左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心としており、一部の余剰資金は安全性の高い長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行からの借入金を主としております。なお、デリバティブは、全く取引をしておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程等に従い、主要な得意先の状況を把握し与信限度を設定しております。

投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、元本が円建てであり、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものであります。為替相場が一定水準以上の米ドル高円安になった場合は自動的に解約される特約が付されております。また、預金の利率も為替相場に連動して決定されるため、為替の変動リスクに晒されておりますが、下限利率が設定されており、それを下回ることはありません。なお、長期預金による運用限度額は取締役会において決定し、その限度額の範囲内で、経理部が実行及び管理を行っており、元本を毀損するリスクのある長期預金の運用は行っておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

長期借入金は、主に固定金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、残存期間が7年以内であり、その影響は限定的と判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,422	19,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,660	8,660	-
(3) 投資有価証券	785	785	-
(4) 長期預金	2,000	1,642	357
資産計	30,868	30,510	357
(1) 支払手形及び買掛金	4,745	4,745	-
(2) 短期借入金	370	370	-
(3) 未払法人税等	735	735	-
(4) 長期借入金()	1,170	1,181	10
負債計	7,022	7,032	10

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から入手した時価によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	108
投資事業有限責任組合への出資	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,418	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,660	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	402	118
(2) その他	-	16	-	58
長期預金	-	-	-	2,000
合計	28,078	16	402	2,176

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56	77	20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	366	375	8
	その他	-	-	-
	(3) その他	45	56	10
	小計	468	509	40
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	169	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	68	68	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19	15	3
	小計	300	254	45
	合計	768	763	5

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、49百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	16
中期国債ファンド	40
非上場株式	18
マネー・マネージメント・ファンド	12

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	304	139
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	24	-	64
合計	-	24	304	203

当連結会計年度(平成23年3月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60	45	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	372	366	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	43	37	5
	小計	477	449	27
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138	143	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	147	168	21
	その他	53	53	-
	(3) その他	22	27	4
	小計	361	392	30
合計		839	842	3

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について80百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	当社
確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	連結子会社1社
中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	連結子会社1社
退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	連結子会社1社
退職一時金制度	連結子会社2社

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)		当連結会計年度 (平成23年3月20日)	
	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	41,900	141,609	48,712	164,815
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	55,439	208,349	51,817	192,032
差引額(百万円)	13,539	66,740	3,105	27,217

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金	西日本電設資材卸業厚生年金基金	東京都電設工業厚生年金基金
拠出金割合(%)	6.4	0.6	6.7	0.6

(3) 補足説明

西日本電設資材卸業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度951百万円、当連結会計年度1,326百万円)と繰越不足金(前連結会計年度12,587百万円、当連結会計年度1,779百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度7百万円)しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京都電設工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,058百万円、当連結会計年度20,198百万円)と繰越不足金(前連結会計年度43,681百万円、当連結会計年度7,018百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度18百万円)しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,100	3,260
(2) 年金資産(百万円)	1,986	2,035
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,113	1,224
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	126	131
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	197	155
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	789	937

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	171	167
(2) 利息費用(百万円)	54	58
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	17	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	29	20
(5) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	41	41
(6) 総合型の厚生年金基金掛金(百万円)	199	201
退職給付費用合計(百万円)	479	469

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してありま す。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理してあ ります。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

連結子会社 (株)ミライコミュニケーションネットワーク

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)ミライコミュニケーションネットワーク 取締役 3名 (株)ミライコミュニケーションネットワーク 従業員 15名
ストック・オプションの数	普通株式 740株
付与日	平成19年1月30日
権利確定条件	勤務期間経過時点で(株)ミライコミュニケーションネットワーク及び(株)ミライコミュニケーションネットワークの子会社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成19年1月30日から平成21年1月31日まで
権利行使期間	平成21年2月1日から平成24年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	680
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	680

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54,472
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

- 円

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

連結子会社 (株)ミライコミュニケーションネットワーク

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	(株)ミライコミュニケーションネットワーク 取締役 3名 (株)ミライコミュニケーションネットワーク 従業員 15名
ストック・オプションの数	普通株式 740株
付与日	平成19年1月30日
権利確定条件	勤務期間経過時点で(株)ミライコミュニケーションネットワーク及び(株)ミライコミュニケーションネットワークの子会社の取締役又は従業員であること
対象勤務期間	平成19年1月30日から平成21年1月31日まで
権利行使期間	平成21年2月1日から平成24年3月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	680
権利確定	-
権利行使	-
失効	20
未行使残	660

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54,472
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

- 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	173	157
減価償却資産	166	152
減損損失	511	564
未払事業税等	48	59
未払費用	341	352
災害損失引当金	-	79
退職給付引当金	315	375
繰越欠損金	188	116
未実現利益消去	43	48
その他	339	379
繰延税金資産小計	2,128	2,285
評価性引当額	1,075	1,101
繰延税金資産合計	1,052	1,184
繰延税金負債		
未収事業税	-	0
特別償却準備金	0	0
その他有価証券評価差額金	9	6
繰延税金負債合計	10	8
繰延税金資産の純額	1,042	1,175

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	453	556
固定資産 - 繰延税金資産	589	619

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,079	1,079
評価性引当額	1,079	1,079
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)
	(%)
法定実効税率	39.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.6
未実現損益消去	1.5
評価性引当額の増加	19.2
試験研究費等の税額控除	1.5
過年度事業税還付	0.1
住民税均等割額	4.1
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3

(注) 当連結会計年度(平成23年3月20日)については、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,281	2,703	1,538	25,523	-	25,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	51	51	(51)	-
計	21,281	2,703	1,590	25,574	(51)	25,523
営業費用	19,116	2,766	1,416	23,300	444	23,745
営業利益又は営業損失()	2,164	63	173	2,274	(496)	1,778
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,315	3,280	3,228	28,825	20,172	48,997
減価償却費	1,678	207	140	2,026	17	2,043
減損損失	284	-	-	284	-	284
資本的支出	798	112	51	962	4	967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、464百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、20,172百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,578	2,783	1,798	27,160	-	27,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52	52	(52)	-
計	22,578	2,783	1,851	27,212	(52)	27,160
営業費用	19,518	2,676	1,680	23,875	541	24,417
営業利益	3,060	106	170	3,337	(594)	2,743
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,595	3,231	3,570	29,397	21,194	50,591
減価償却費	1,385	165	133	1,684	14	1,699
減損損失	2	-	-	2	-	2
資本的支出	638	67	300	1,006	3	1,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、560百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、21,194百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,607.63円	1株当たり純資産額	1,637.15円
1株当たり当期純利益	19.15円	1株当たり当期純利益	57.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	当連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,590	39,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	62	69
(うち少数株主持分)	(62)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,527	39,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,965,432	23,964,646

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益(百万円)	481	1,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	481	1,386
普通株式の期中平均株式数(株)	25,129,445	23,965,101

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神保電器株式会社	第4回無担保社債	平成17年9月26日	18 (18)	- (-)	0.76	無担保	平成22年9月24日
神保電器株式会社	第5回無担保社債	平成18年3月31日	30 (20)	10 (10)	1.13	無担保	平成23年3月31日
神保電器株式会社	第6回無担保社債	平成18年3月31日	15 (10)	5 (5)	0.68	無担保	平成23年3月25日
神保電器株式会社	第7回無担保社債	平成19年3月28日	50 (20)	30 (20)	1.36	無担保	平成24年3月28日
神保電器株式会社	第8回無担保社債	平成19年3月30日	25 (10)	15 (10)	0.71	無担保	平成24年3月30日
神保電器株式会社	第9回無担保社債	平成20年3月31日	30 (10)	20 (10)	1.15	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第10回無担保社債	平成20年3月31日	30 (10)	20 (10)	1.09	無担保	平成24年12月28日
神保電器株式会社	第11回無担保社債	平成20年8月18日	35 (10)	25 (10)	1.50	無担保	平成25年5月17日
神保電器株式会社	第12回無担保社債	平成20年9月22日	56 (16)	40 (16)	1.30	無担保	平成25年5月22日
神保電器株式会社	第13回無担保社債	平成21年3月31日	56 (14)	42 (14)	1.06	無担保	平成26年1月31日
神保電器株式会社	第14回無担保社債	平成22年9月30日	- (-)	63 (14)	0.53	無担保	平成27年8月31日
合計	-	-	345 (138)	270 (119)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
119	89	41	14	7

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	370	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	320	362	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	897	807	1.8	平成24年4月～ 平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	3	-	平成26年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,672	1,545	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	295	220	140	66
リース債務	1	1	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 3 月21日 至平成22年 6 月20日	第 2 四半期 自平成22年 6 月21日 至平成22年 9 月20日	第 3 四半期 自平成22年 9 月21日 至平成22年12月20日	第 4 四半期 自平成22年12月21日 至平成23年 3 月20日
売上高 (百万円)	5,953	6,859	7,662	6,684
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	242	628	1,177	329
四半期純利益 (百万円)	115	377	724	168
1 株当たり 四半期純利益 (円)	4.83	15.75	30.25	7.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,901	18,355
受取手形	4 3,755	4 4,105
売掛金	3,090	3,338
有価証券	53	53
商品及び製品	2,507	2,552
原材料及び貯蔵品	492	524
前渡金	4	10
前払費用	15	7
繰延税金資産	403	496
信託受益権	618	801
その他	248	312
貸倒引当金	63	69
流動資産合計	28,026	30,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,476	10,446
減価償却累計額	7,458	7,642
建物(純額)	3,018	2,804
構築物	1,030	1,032
減価償却累計額	887	906
構築物(純額)	143	125
機械及び装置	12,173	12,208
減価償却累計額	10,711	11,054
機械及び装置(純額)	1,461	1,154
車両運搬具	499	501
減価償却累計額	463	476
車両運搬具(純額)	35	25
工具、器具及び備品	17,668	17,820
減価償却累計額	16,698	17,207
工具、器具及び備品(純額)	969	612
土地	1 6,061	1 6,061
建設仮勘定	204	181
有形固定資産合計	11,894	10,964
無形固定資産		
のれん	-	31
ソフトウェア	55	39
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	73	88

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	773	789
関係会社株式	782	872
破産更生債権等	42	65
長期前払費用	11	3
繰延税金資産	464	484
長期預金	2,500	2,000
保険積立金	648	721
その他	68	68
貸倒引当金	41	64
投資その他の資産合計	5,250	4,939
固定資産合計	17,218	15,993
資産合計	45,244	46,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 212	2 184
買掛金	2 3,332	2 3,609
未払金	2 265	2 331
未払費用	1,100	1,110
未払法人税等	528	695
前受金	3	3
役員賞与引当金	37	37
災害損失引当金	-	198
設備関係未払金	2 272	2 249
その他	119	133
流動負債合計	5,870	6,554
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1 255	1 255
退職給付引当金	653	792
役員退職慰労引当金	103	122
その他	137	110
固定負債合計	1,150	1,281
負債合計	7,021	7,835

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金	8,736	8,736
その他資本剰余金	1,606	1,606
資本剰余金合計	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金	19,760	19,760
繰越利益剰余金	3,634	4,065
利益剰余金合計	24,356	24,788
自己株式	1,225	1,226
株主資本合計	40,542	40,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	8
土地再評価差額金	1 2,319	1 2,319
評価・換算差額等合計	2,318	2,327
純資産合計	38,223	38,645
負債純資産合計	45,244	46,480

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高		
製品売上高	20,580	21,823
不動産賃貸収入	171	155
売上高合計	20,752	21,979
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,954	1,764
当期製品製造原価	13,333	13,822
合計	15,288	15,587
他勘定振替高	₂ 85	₂ 55
製品期末たな卸高	1,764	1,773
製品売上原価	13,437	13,758
不動産賃貸原価	71	65
売上原価合計	₁ 13,508	₁ 13,824
売上総利益	7,243	8,154
販売費及び一般管理費		
運賃	1,304	1,366
広告宣伝費	322	172
貸倒引当金繰入額	8	29
役員報酬	74	68
給料及び手当	2,094	2,097
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
福利厚生費	381	394
旅費及び交通費	125	115
通信費	44	43
減価償却費	187	149
賃借料	99	99
研究開発費	₃ 241	₃ 220
租税公課	176	184
事務用消耗品費	52	50
その他	606	705
販売費及び一般管理費合計	5,776	5,755
営業利益	1,467	2,399

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業外収益		
受取利息	13	11
有価証券利息	12	15
受取配当金	6	5
作業くず売却益	6	8
保険事務手数料	9	9
還付加算金	12	-
その他	35	35
営業外収益合計	96	86
営業外費用		
売上割引	96	100
その他	15	15
営業外費用合計	111	115
経常利益	1,451	2,370
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	61	40
投資有価証券評価損	50	80
関係会社株式評価損	9	-
減損損失	5 284	5 2
災害損失引当金繰入額	-	198
その他	-	0
特別損失合計	405	322
税引前当期純利益	1,046	2,047
法人税、住民税及び事業税	732	1,072
法人税等調整額	118	127
法人税等合計	613	945
当期純利益	432	1,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,552	33.8	5,206	37.3
外注加工費		3,116	23.1	3,115	22.4
労務費		3,031	22.5	3,114	22.3
経費		2,771	20.6	2,513	18.0
当期総製造費用		13,472	100.0	13,948	100.0
期首半製品たな卸高		700		742	
合計		14,172		14,691	
期末半製品たな卸高		742		778	
他勘定振替高	2	96		89	
当期製品製造原価		13,333		13,822	

(注) 当社の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しております。

1 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
減価償却費(百万円)	1,666	1,365
水道光熱費(百万円)	297	317
消耗品費(百万円)	148	152
荷造包装費(百万円)	293	304

2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
建設仮勘定関係(百万円)	52	47
広告宣伝費ほか(百万円)	43	42
合計(百万円)	96	89

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		71	100.0	65	100.0
(うち減価償却費)		(35)	(50.2)	(33)	(50.2)

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,067	7,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,067	7,067
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,736	8,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,736	8,736
その他資本剰余金		
前期末残高	1,606	1,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606	1,606
資本剰余金合計		
前期末残高	10,342	10,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,342	10,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962	962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,760	19,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,760	19,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,067	3,634
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	432	1,102
土地再評価差額金の取崩	157	-
当期変動額合計	433	431
当期末残高	3,634	4,065

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,790	24,356
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	432	1,102
土地再評価差額金の取崩	157	-
当期変動額合計	433	431
当期末残高	24,356	24,788
自己株式		
前期末残高	255	1,225
当期変動額		
自己株式の取得	970	0
当期変動額合計	970	0
当期末残高	1,225	1,226
株主資本合計		
前期末残高	41,945	40,542
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	432	1,102
自己株式の取得	970	0
土地再評価差額金の取崩	157	-
当期変動額合計	1,403	430
当期末残高	40,542	40,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	8
当期変動額合計	32	8
当期末残高	0	8
土地再評価差額金		
前期末残高	2,476	2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	-
当期変動額合計	157	-
当期末残高	2,319	2,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,509	2,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	8
当期変動額合計	190	8
当期末残高	2,318	2,327

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
純資産合計		
前期末残高	39,436	38,223
当期変動額		
剰余金の配当	708	671
当期純利益	432	1,102
自己株式の取得	970	0
土地再評価差額金の取崩	157	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	8
当期変動額合計	1,213	421
当期末残高	38,223	38,645

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置について当事業年度より、耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しており、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,764百万円、742百万円、327百万円、165百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度は区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高204百万円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」及び「還付加算金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「保険事務手数料」は9百万円、「還付加算金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度までは特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」は20百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 649百万円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 947百万円</p>																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	支払手形	63百万円	買掛金	469百万円	未払金	151百万円	設備関係未払金	226百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	支払手形	3百万円	買掛金	398百万円	未払金	212百万円	設備関係未払金	185百万円
支払手形	63百万円																
買掛金	469百万円																
未払金	151百万円																
設備関係未払金	226百万円																
支払手形	3百万円																
買掛金	398百万円																
未払金	212百万円																
設備関係未払金	185百万円																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神保電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table>	神保電器株式会社	2,018百万円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神保電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>慧通信技術工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	神保電器株式会社	1,965百万円	慧通信技術工業株式会社	40百万円										
神保電器株式会社	2,018百万円																
神保電器株式会社	1,965百万円																
慧通信技術工業株式会社	40百万円																
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	受取手形	92百万円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	受取手形	105百万円												
受取手形	92百万円																
受取手形	105百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)															
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">8百万円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">37百万円</div>															
2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 76百万円 消耗品費ほか 8百万円 合計 85百万円	2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 広告宣伝費 48百万円 消耗品費ほか 7百万円 合計 55百万円															
3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">241百万円</div>	3 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">220百万円</div>															
4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置 0百万円																
5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における仙台営業所(宮城県多賀城市)</td> <td>電材販売設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>電材事業における各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材販売設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額、当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物179百万円、構築物5百万円、機械及び装置22百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地71百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主に固定資産税評価額に合理的な調整をした価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における仙台営業所(宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物等	電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置	5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における各工場</td> <td>電材製造設備</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定した結果、零としております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品
場所	用途	種類														
電材事業における仙台営業所(宮城県多賀城市)	電材販売設備	建物等														
電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置														
場所	用途	種類														
電材事業における各工場	電材製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	310	1,330	-	1,641
合計	310	1,330	-	1,641

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,330千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,330千株、単元未満株式の買取りによる0千株の増加であります。

当事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,641	0	-	1,642
合計	1,641	0	-	1,642

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)	
1年以内	29百万円	1年以内	29百万円
1年超	66百万円	1年超	36百万円
合計	96百万円	合計	66百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式872百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
たな卸資産	140	125
減価償却資産	125	107
減損損失	422	476
投資有価証券	105	129
関係会社株式	125	131
未払事業税等	44	56
未払費用	306	309
災害損失引当金	-	79
退職給付引当金	260	316
その他	108	113
繰延税金資産小計	1,638	1,844
評価性引当額	763	858
繰延税金資産合計	874	986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6	4
繰延税金負債合計	6	4
繰延税金資産の純額	867	981

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
	(百万円)	(百万円)
再評価に係る繰延税金資産	1,079	1,079
評価性引当額	1,079	1,079
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	255	255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	255	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	39.9	39.9
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.8	2.3
評価性引当額の増加	14.1	1.5
過年度事業税還付	0.1	0.1
試験研究費等の税額控除	1.8	0.8
住民税均等割額	4.5	2.3
修正申告	-	1.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6	46.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)		当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,594.93円	1株当たり純資産額	1,612.59円
1株当たり当期純利益	17.23円	1株当たり当期純利益	46.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成22年3月20日)	当事業年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,223	38,645
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,223	38,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,965,432	23,964,646

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
当期純利益(百万円)	432	1,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	432	1,102
普通株式の期中平均株式数(株)	25,129,445	23,965,101

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社十六銀行	329,807	81
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,365	16		
パナソニック電工SUNKS株式会社	38,000	14		
株式会社サガミチェーン	24,651	11		
橋本総業株式会社	10,000	9		
株式会社名古屋銀行	36,000	8		
杉本電機産業株式会社	10,000	7		
株式会社ウッドフレンズ	40	7		
岡谷鋼機株式会社	6,000	5		
株式会社大垣共立銀行	20,000	4		
その他(22銘柄)	51,750	27		
計		569,613	193	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債	300	304
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. (#24450)ユーロ円建コーラブル リバースフローター債	100	97		
その他(2銘柄)	200	118		
計		600	520	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券3銘柄	53,186,387	53
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券9銘柄	69,886,995	65
		(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合への出資1銘柄	1	9
		小計	69,886,996	74
計		123,073,383	128	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,476	27	57	10,446	7,642	230	2,804
構築物	1,030	2	-	1,032	906	19	125
機械及び装置	12,173	109	73 (2)	12,208	11,054	408	1,154
車両運搬具	499	8	5	501	476	18	25
工具、器具及び備品	17,668	501	349 (0)	17,820	17,207	848	612
土地	6,061	-	-	6,061	-	-	6,061
建設仮勘定	204	693	716	181	-	-	181
有形固定資産計	48,113	1,342	1,203 (2)	48,252	37,287	1,525	10,964
無形固定資産							
のれん	-	-	-	40	8	8	31
ソフトウェア	-	-	-	84	44	24	39
電話加入権	-	-	-	17	-	-	17
無形固定資産計	-	-	-	141	53	33	88
長期前払費用	20	0	8	11	8	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	大垣工場	金型及び治工具	332百万円
	茨城工場	金型及び治工具	73百万円
建設仮勘定	大垣工場 生産設備	103百万円
	 金型及び治工具	410百万円
	熊本工場 生産設備	53百万円
	 金型及び治工具	20百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	133	1	103	133
役員賞与引当金	37	37	37	-	37
災害損失引当金	-	198	-	-	198
役員退職慰労引当金	103	18	-	-	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8,824
普通預金	6,419
定期預金	3,100
郵便貯金	9
別段預金	0
小計	18,353
合計	18,355

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社扇港電機	175
ミツワ電機株式会社	125
株式会社オカダホールディングス	111
昭和電機産業株式会社	95
株式会社カンサイ	82
その他	3,515
合計	4,105

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,095
5月	1,158
6月	1,025
7月	693
8月	131
合計	4,105

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三親電材株式会社	113
三浦電気株式会社	90
株式会社北陸電気商会	87
石垣電材株式会社	78
新明電材株式会社	75
その他	2,892
合計	3,338

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,090	23,125	22,878	3,338	87.3	51

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品	
電線管類及び附属品	749
ガス・水道用部材	341
配線ボックス類	224
支持部材	111
工具類	61
その他	285
小計	1,773
半製品	
電線管類及び附属品	288
ガス・水道用部材	160
配線ボックス類	106
工具類	65
支持部材	54
その他	103
小計	778
合計	2,552

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
樹脂	253
購入部品等	74
鋼材	26
鋳螺類	17
小計	371
貯蔵品	
設備保守部品等消耗品	73
包装資材	39
製品カタログ	35
その他	4
小計	153
合計	524

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
有限会社ホンゴー	29
阪和興業株式会社	20
住友スリーエム株式会社	12
富士電機テクニカ株式会社	11
株式会社栗巣鉄工	10
その他	100
合計	184

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	55
5月	50
6月	35
7月	43
合計	184

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
豊通ケミプラス株式会社	746
大豊化学工業株式会社	423
未来化成株式会社	269
三菱商事株式会社	254
ナカムラ化学工業株式会社	207
その他	1,707
合計	3,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式会社名古屋証券取引所が定める1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mirai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）平成22年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年8月4日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年11月4日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年2月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、未来工業株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月13日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、未来工業株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、未来工業株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月13日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。